農林水産大臣賞

絵本の里けんぶち VIVAマルシェ (北海道剣淵町(けんぶちちょう)) ~若手農家発「軽トラマルシェ」でおいしい野菜を各地に届ける~

組織概要

○代表者 高橋 朋一

- ○所在地 北海道上川郡剣淵町
- ○構成員 牛産者25名等
- ○活動開始年 平成22年







受賞のポイント

- ●移動販売「軽トラマルシェ」の開始をきっかけとして、新たな野菜(品種)の栽培への挑戦、加工組織等との連携などの取組の拡大を通じて、若手農業者たちの活気に満ちた姿勢、行動等が顕著に見られるようになるなど、地域農業の活性化と人づくりに貢献している。
- ●また、豊富な品揃えの実現と目玉商品を作るとともに、「野菜ソムリエ」の資格を取得し、 調理方法や保存方法などの情報を提供するなど、積極的に消費者との交流を図ることで、集客 が図られ出店回数が増加し、販売量も増加することで、地産地消の拡大につながっている。
- ●軽トラマルシェでの販売のほか、地域の飲食店やレストランなどへの販売、地域の加工組織と連携して加工原料となる野菜の生産等にも取り組むことで、地域農業の振興に貢献するとともに、地産地消の核となっている組織であり、今後の発展・活躍が大いに期待できる。

取組内容

■取組みの経緯・成長の契機

- ・「ただ、黙々と作物を作るだけの農業は面白くない。みんなで何かに挑戦しよう」との思いで、平成22年4月に、農協青年部員13人で直接お客様のいる所に軽トラックで出向いて、農産物等を販売する「軽トラマルシェ」を開始。
- ・活動を広げていく中で、農協青年部員等が、この活動に自主的に参加しやすいよう、平成24年度に「絵本の里けんぶち VIVAマルシェ」に改組。また、平成25年10月に、「軽トラマルシェ」を商標登録することにより、信頼度・信用度が増し、商品のブランド化が図られた。

■取組みの特徴・活動の強み

- ・販売に当たっては、若者ならではの柔軟な発想で共通のロゴや統一した木箱に英字新聞を敷くなどディスプレイに工夫を凝らし、マルシェの雰囲気を演出して集客につなげている。
- ・新たな野菜(品種)の栽培に挑戦し、品揃えを400品種(当初50品種)に増加させるとともに、市場では見かけない珍しい品種や国内では栽培が難しいとされる品種(ひよこ豆、レンズ豆)などの目玉商品を作って消費者にアピールすることで、出店回数が23回(当初6回)に増加し、販売量も増加。販売額も約19百万円(当初約8百万円)と拡大している。
- ・メンバー3人が「野菜ソムリエ」の資格を取得し、調理方法や保存方法などの情報を提供するなど、積極的に消費者との交流を図り、販売の促進につなげている。
- ・地域の直売所での販売、加工組織と連携して原料となる野菜の生産を行うなど、取組が拡大することで、メンバーが32人(当初13人)に増え、生産体制が強化され、品揃えを支えている。

■地域への貢献・波及効果

·20~40代の農業者や新規就農者を中心とした組織の取組を通じて、若手農業者の活気に満ちた姿勢、行動等が顕著に見られるようになる等、地域農業の活性化と人づくりに貢献している。

農林水産大臣賞

なかつがわ農家民宿組合(山形県飯豊町(いいでまち))

~中津川から首都圏そして世界へ! 食と農の大切さを世界中に発信~

組織概要

- ○代表者 組合長 鈴木 みち ○所在地 山形県飯豊町中津川地区
- ○構成員 生産者20名
- ○活動開始年 平成19年







受賞のポイント

- ●過疎化が進む中、地域の活性化等を図るために農家が民宿の許可を取得し、農家民宿組合を立ち上げ、一貫して地場産食材を使った郷土料理を提供することで、宿泊者の増加が図られ、地場産物の生産拡大により地域農業の振興につながっている。
- ●1軒の受入を5人までとし、農業体験や料理などを宿泊者と一緒に行うことや郷土料理や 伝統文化の言われ話をするなど、宿泊者との交流を密に行うことで、地産地消と食育に対す る理解を深めている。
- ●企業や大学生の研修などの受け入れによる客層の広がりに対応し、地場産物を使用した新たな料理を開発・提供することで、更なる地場産物の利用拡大につながっている。

取組内容

■取組みの経緯・成長の契機

- ・ダムの建設に伴い、中津川地区の過疎化が進行。地域に人を呼び込もうと、独自の村づくりとして様々な活動を行う中で、平成16年に山村留学生の受入を開始。平成19年には、山村留学「里親の会」を中心に農家民宿の許可を取得し、都市部の中学生の教育旅行を受け入れる「なかつがわ農家民宿組合」を立ち上げる。
- ・その後、平成20年に旧中津川小中学校の廃校の方針が決まったことにより、教育旅行の受け入れを増加させるとともに、台湾からの田舎暮らし体験の受け入れや企業や大学生の研修の受入を開始。受入窓口を組合組織としたことで、旅行業者が安心して誘客し、現在は10軒の農家民宿で年間約1,000人を受入れている。

■取組みの特徴・活動の強み

- ・民宿組合では、自家野菜や地元の山菜、ヤマメ、伝統野菜の宇津沢かぼちゃ等の使用を取り決めて、一貫して地場産食材を使った四季折々の郷土料理を提供することにより、宿泊者が増加し、農家の自信につながっている。
- ・1軒の受入を5人までとし、野菜収穫等の農業体験のほか、収穫した野菜等を使用した料理を農家と一緒に作ることや食事をしながら、郷土料理や伝統文化の言われ話をする等、宿泊者と交流を密に行うようにしている。
- ・客層の広がりに対応し、飯豊産米沢牛を使った「ビーフシチュー」、野草等を活用した 「摘み草料理」、「宇津沢かぼちゃ」等を使用した新たな料理を開発し提供することで、更 なる地場産物の利用拡大につながっている。

■地域への貢献・波及効果

- ・企業や大学生等に農村での体験が受け入れられることで、組合員が地域の自然、文化に誇りを持ち、自信につながっている。
- ・地場産食材を使った料理を提供することで地場産物の生産が振興されるとともに、<mark>宿泊者数の増加により新たな農家民宿の開業も予定されるなど地域の活性化につながっている。</mark>

農林水産省 食料産業局長賞

協同組合 産直センターひがしやま季節館(岩手県一関市(いちのせきし))

~直売所を核に災害時の食材供給と地産地消の基地となる~

組織概要

- ○代表者 理事長 前田 眞 ○構成員 生産者152名
- ○所在地 岩手県一関市東山町 ○活動開始年 平成6年







受賞のポイント

- ●直売を行うために立ち上げた直売所組合が核となり、直売所での地場農産物や農産加工品の販売、学校給食への食材供給、インショップや宅配での販売のほか、農産物加工品の製造販売、食堂での食事の提供など、多角的な取組を実施してきたことで、組合員が増加し、生産体制が強化されることにより、地域農業の振興につながっている。
- ●伝統食の加工や新たな加工品開発に取り組み、地場農産物の高付加価値化に取り組んでいる。
- ●会員のほ場の土壌分析や加工施設等から出た残さいの堆肥化などを通じ、環境に配慮した農業生産 を組織ぐるみで推進している。

取組内容

■取組みの経緯・成長の契機

- ・平成5年の未曾有の冷害の際、地域内に農産物がなくなってしまったことを契機に、「旬の新鮮な地場農産物を地域の消費者に届けたい」との思いで、平成6年6月に農協青年部の有志(会員45名)が住宅団地入口のプレハブ小屋で直売活動を開始。平成8年4月に「産直センターひがしやま生産組合」(平成11年5月に法人化)を発足し、直売所「季節館」を開設。
- ・中山間地で1戸当たりの農地所有が少ない中、農家の所得を向上させるため、学校給食センターへの食材の供給やインショップによる販売を開始するとともに、加工品を製造する「あじゃら味善加工所」、食事を提供する食堂を設置し、活動を拡大。

■取組みの特徴・活動の強み

- ・直売所での販売のほかに、学校給食センター、インショップ、宅配等での提供による販売先の拡大や加工食品の製造販売を行うなど、多角的な取組を実施してきたことで、組合員が152人に増加し、生産体制と組織体制の強化が図られ、過去5年の販売額は1億円超で推移している。
- ・あんこ餅、漬物等の伝統郷土食や地場農産物を活用した加工品を製造販売することで、地場産物の生産拡大につながっている。また、生産者・加工業者・流通販売者による地域特産品創造プロジェクトで、1次加工品を製造し、自らそれを使用した新たな商品を開発販売するほか、地域の菓子店でも商品化されるなど、地域と一体となった取組を行っている。
- ・地域の各種イベントで餅食などの作り方や試食を行い、消費者との交流や郷土の伝統食の啓 発を実施。
- ・直売所独自で会員のほ場の土壌分析を行い、健康な土づくりの徹底を図るほか、有機栽培研修会の開催、加工施設等から出た残さいの堆肥化を行い、資源循環・環境保全に努めている。
- ・■地域への貢献・波及効果
- ・平成24年に一関市と「災害時における応急食糧等の確保に関する協定」を締結し、地域の食材供給拠点施設として、多角的な取組の実施と伝統食を基本とした新たな加工品の開発販売を通じて、地域農業の振興、地域の活性化に貢献している。

農林水産省 食料産業局長賞

和田地区自給野菜組合(山形県高畠町(たかはたまち)) 〜組合創立50年。安全・安心な野菜を子ども達に届け続ける〜

組織概要

- ○代表者 組合長 髙橋 稔
- ○所在地 山形県東置賜郡高畠町
- ○構成員 生産者20名・消費者350名
- ○活動開始年 昭和39年







受賞のポイント

- ●子ども達へ地元の安全・安心な食材を供給するため、母親が中心となって、無農薬野菜を栽培し、昭和39年から半世紀にわたり、地域の農産物を学校給食に安定して供給することで、生産者・学校・子どもたちの間に強い信頼関係が生まれ、子どもたちの地域の農産物への理解が深まり、地域への愛着や感謝の気持ちが育まれている。
- 子ども達に地元の安心・安全な農産物を食べてもらいたいという思いが他の地域に波及し、町内全域で地場農産物の供給が行われている。

取組内容

■取組みの経緯・成長の契機

- ・和田小学校の給食は昭和32年から始まる。当時は業者から野菜を購入をしていたが、値段が高く保護者の費用負担が大きくなり、地元の安全・安心な地元食材を供給して欲しいという学校長の要望に応え、昭和39年に児童の母親が中心となり和田地区自給野菜組合(24名)を結成し、今日まで50年間にわたり自給野菜の供給活動を継続。
- ・平成22年より中学校の学校給食が開始されると、新たに中学校部会が発足し、現在は合わせて20名の組合員が自給野菜の供給を実施している。

■取組みの特徴・活動の強み

- ・和田地区は有機農業の発祥地とも言われ、食の安全・安心に対する住民の意識が高いことと、利益ではなく、「地域の子どもたちの成長を自分たちが作ったもので支えていることが何よりの喜び」という組合員の想いが50年にわたる活動を支えている。
- ・発足当時から現在まで、子ども、孫、ひ孫の三世代に野菜を供給している組合員もいる。
- ·安心·安全な食材を提供するため、和田地区の小中学校に無農薬栽培の野菜を納入(24年度は人参、 キャベツ、玉ネギ、じゃがいも等38品目)。
- ・地場産物を活用した給食回数は、年間給食回数の88%にものぼる(平成24年度)。
- ・毎月の定例会で、調理師が作成した「自給野菜注文書」(必要な野菜と数量の一覧)に基づき、「いつ、 だれが、何を、何キロ納入するか」を決定している。
- ・定例会では、学校から給食時間の子どもたちの様子なども伝えられ、組合員の生産意欲の向上につながっている。

■地域への貢献・波及効果

- ・無農薬栽培に取り組む生産者(組合員)の食に対する願いや考え方を知ることで、子どもたちに<mark>地域の食文化についての理解が深まった</mark>。
- ・顔が見え、話ができる関係が築かれることで、生産者との交流が深まり、地域への愛着や感謝の気持ちを育むなど、子どもたちの食育の向上に貢献している。
- ・町内の他地区にも、学校給食に地場産物を納入することを目的とした4つの団体が組織されるなど、学校給食への地場農産物の供給の取組が町内に波及している。

農林水産省 食料産業局長賞

八人八色組合(新潟県南魚沼市(みなみうおぬまし)) ~女性農業者自らの努力と創意工夫による直売活動~

組織概要

- ○代表者 組合長 南雲 利文
- ○構成員 生産者86名他
- ○所在地 新潟県南魚沼市
- ○活動開始年 平成13年







受賞のポイント

- ●ジェラートや手作りの加工品など女性農業者が自らの努力・創意工夫を凝らした商品開発に取り組むことで、販売量が増加するとともに、組合員が増加し、女性農業者の所得向上、地域農業の振興につながっている。
- ●気象条件の厳しい地域において、冬場の品揃えを充実させるため、手づくり加工品の製造に取り組んだり、農産物の雪中貯蔵や乾燥野菜の生産に新たに取り組み、組合員の生産意欲の向上につなげている。

取組内容

■取組みの経緯・成長の契機

- ・平成13年に、ワインレストラン「葡萄の花」が開店するに伴い、県内外のお客さんに自分たちの朝採れ野菜を味わって欲しい、直接販売してもっと手取りをアップさせたいとの思いから、地元浦佐地区の女性農業者15名で「八人八色組合」を発足し直売所を開設。
- ・女性農業者が直売施設という活躍の場を持て、自らの努力・創意工夫を行った販売により、 売上げの向上という結果が出たことで、各組合員の意欲が向上。
- ・平成17年から、学校給食への地元農産物の利用促進を図るため、地元学校給食センターへの食材供給を開始。

■取組みの特徴・活動の強み

- ・直売所を介した生産者同士や消費者との交流を通して、品揃えの充実やジェラートや手作りの漬物、味噌等の加工品の開発など、自らの努力・創意工夫を生かした販売を実施。
- ・冬場の品揃えの充実のため、消費者ニーズの把握やJA等が行う栽培・加工研修会へ参加し、 情報収集・技術研鑽に努め、農産物の雪中貯蔵や乾燥野菜の生産など新たな取り組みを実施。
- ・組合の取組が地域に浸透していくことで、地域の学校給食センターや地元の旅館、外食産業 等へ販路が拡大。
- ・小学校での交流給食会や学校菜園での栽培指導等を通じて、小学生の食への関心が高まっている。
- ・GAPやエコファーマー認定支援研修会への参加、農薬・肥料等の使用状況の管理徹底など、 安心・安全な農産物の生産販売に向けた取組も積極的に実施。

■地域への貢献・波及効果

- ・安心・安全な農産物や工夫を凝らした加工品を販売することにより、来客者数、販売量が増加し、組合員が86人に増加するなど、女性農業者の所得向上に貢献している。
- ・「八人八色」が中心となった直売活動が広がり、地域の生産者が米以外の多様な園芸作物を 栽培し始め、アスパラガスやねぎなど地域の園芸重点推進12品目の栽培が増加した。